

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和54年5月1日

(第118期) 至昭和55年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月30日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 会 社

英 訳 名 MIYUKI KEO LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 孝



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 伊 藤 信 郎

連 絡 者 総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共38枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当たり配当等の推移	3
6 株価及び株式売買高の推移	3
7 役員の略歴及び所有株式	4
8 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1 会社の目的及び事業の内容	7
2 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1 概 況	8
2 生産能力	8
3 生産実績	8
4 受注状況と生産計画	10
5 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	18
(3) 利益金処分計算書	21
(4) 附 属 明 細 表	22
2 主な資産・負債及び収支の内容	28
3 資 金 繰 状 況	32
4 そ の 他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
1 親会社に関する事項	35
2 子会社に関する事項	35
3 連結財務諸表に関する事項	35
第7 株式事務の概要	36

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月26日	165,000千円	1,815,000千円	無償交付(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6.381株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	29	16	93	3	5,548	5,689
所有株式数(イ)	0株	14,503,667	152,264	6,520,537	63,000	15,060,532	36,300,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	39.96	0.42	17.96	0.17	41.49	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (人)	8 人	7	24	27	113	321	4,289	900	5,689
所有株式数(株)	13,747,678	4,381,464	4,880,232	1,860,963	2,211,775	1,918,265	7,173,704	125,919	36,300,000
株主総数に対する(%)の割合	0.14 %	0.12	0.42	0.48	1.99	5.64	75.39	15.82	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	37.87 %	12.07	13.44	5.13	6.09	5.29	19.76	0.35	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目1番9号	2,555 千株	7.0 %
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,728	4.8
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番3号	1,706	4.7
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,683	4.6
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,618	4.5
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,603	4.4
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,546	4.3
東 洋 紡 実 業 株 式 会 社	大阪市北区堂島二丁目1番10号	1,308	3.6
魔 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14・15番合併地	742	2.0
滝 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	720	2.0
計		15,209	41.9

5 1株当たり配当等の推移

回 次	116	117	118
決 算 年 月	53年4月	54年4月	55年4月
1株当たり配当額	14 円 (7)	14 (7)	14 (7)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	51.69 円	52.13	47.87
1株当たり純資産額	534.78 円	572.08	605.13
配 当 性 向	27.09 %	26.86	29.25

(注) 第118期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和54年12月12日開催の取締役会で決議された中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次		1 1 6		1 1 7		1 1 8						
	決 算 年 月		5 3 年 4 月		5 4 年 4 月		5 5 年 4 月						
	最 高		7 7 8 円		8 4 9		6 7 0						
	最 低		5 9 5 円		6 7 0		5 3 0						
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	5 4 年 1 1 月		5 4 年 1 2 月		5 5 年 1 月		5 5 年 2 月		5 5 年 3 月		5 5 年 4 月	
	最 高	6 2 0 円		5 9 1		5 9 7		6 1 0		5 7 6		5 6 5	
	最 低	5 8 0 円		5 7 0		5 7 8		5 7 5		5 4 7		5 3 0	
	売 買 高	5 6 千株		3 5 4		1 0 3		5 1		1 2 2		2 5 8	

(注) 株価(終値)及び株式売買高は東京証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所 有 株 式 数
代表取締役 取締役社長	本 田 孝 明治44年4月22日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役社長	千株 48
代表取締役 専務取締役	杉 浦 太 大正11年12月11日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 昭和19年 9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役(現任) 当社専務取締役	45
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	19
取 締 役 (経理部長)	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 昭和45年 6月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月 昭和51年 9月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼管理部長	10
取 締 役 (海外事業部長)	平 山 重 康 昭和9年5月13日生 [住所隠蔽]	昭和32年 3月 昭和50年11月 昭和51年 1月 昭和51年 9月 昭和52年 6月 昭和55年 4月 昭和55年 7月	中央大学法学部卒業 直ちに中外毛織株式会社に入社 同社を退職 当社に入社 営業部長付 株式会社ミユキラン勤務兼務 当社営業部部長 当社海外事業部長兼営業部部長 当社取締役	1

＊御幸毛＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所 有 株 式 数
取 締 役 (仕 上 部 長)	須 加 井 喬 昭和7年5月16日生 [REDACTED]	昭和31年 3月 昭和49年12月 昭和55年 7月	名古屋工業大学紡織科卒業 直ちに当社に入社 製造部次長兼城北工場管理 当社取締役仕上部長	千株 6
監 査 役	広 田 友 三 郎 明治43年3月30日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 昭和42年 4月 昭和47年12月 昭和49年12月 昭和51年 7月	神戸商業大学卒業 裕豊紡績株式会社常務取締役 同社常務取締役を退任 同社監査役 同社監査役を退任 当社監査役	1
監 査 役	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月 昭和55年 7月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原系部長 当社取締役 当社監査役	85
計	8 名			215

8 従業員の状況

(1) 従業員

項目	男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数		270人	530人	800人
平均年齢		35年5月	20年5月	25年5月
平均勤続年数		15年7月	3年5月	7年5月
平均給与月額		187,263円	76,822円	112,998円

- (注) 1 上記平均給与月額は、月額給料の税込金額であって、基準外の諸手当及び賞与は含まれていない。
 2 従業員の減少は、対前期比18.4%であり、主たる原因は、女子の結婚等自然減によるものである。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟（羊毛麻資材部会）に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

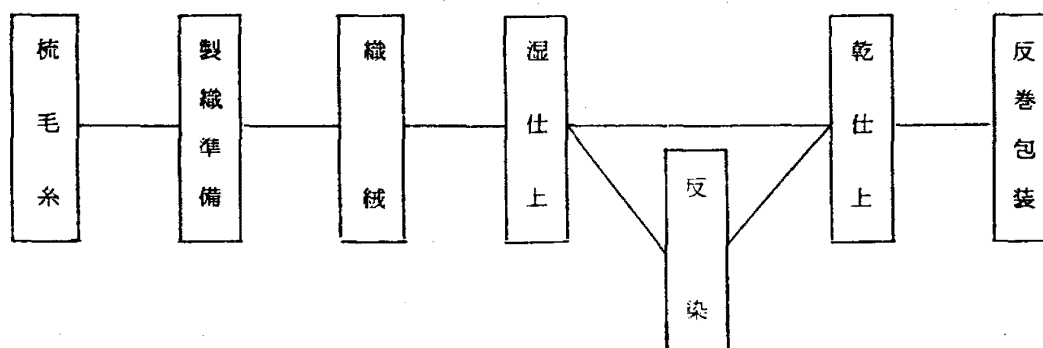
(2) 事業の内容

当社は、主要原料の梳毛糸を紡績会社より購入し、毛織物の製造、販売を行っている。

(イ) 主 要 製 品

梳 毛 織 物 （背広服地、礼服地等）

(ロ) 製 造 工 程



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、順調な国内需要に支えられて、引き続き、着実な拡大傾向を保ったものの、原油価格の高騰により、インフレ懸念が強まり、総需要管理政策によって、財政、金融両面から引き締めが強化された。繊維業界においても、こうした状況を背景に、合理化努力の効果が一部に現れつつあるが、総じて、先行き予断を許さぬ状態のまま、活況感に乏しい環境下に終始した。毛織物の一般商況については、消費の停滞が、相変わらず続いており、これに度重なる異常気象の悪影響も加わって、厳しい事態を迎えた。特に重衣料分野においては、消費の冷え込みは、かなり長期にわたっている。しかし乍ら、ここへ来て、よりよいもの、ほんものを求める消費者の質的志向の浸透によって、信頼のおける安定した商品やブランドへの見直し機運が徐々に高まりつつある。輸入品については、品質面での不信と円安による価格急騰のため、後退ムードに拍車がかかって、国産高級服地へのニーズが顕著になってきた。

このような状況下において、当社では、攻めの経営を基本方針として、全社を挙げて、市場の沈滞ムードを克服するため、積極的且つクリエイティブな活動を展開した。先ず、世界的に権威ある「国際モヘヤ協会」に日本で、はじめて加盟し、「エクストラ ハイウールモヘヤ」や「アドキッド」等の高級モヘヤ製品のプロモーションをはかった。また、3月には、超高級ウールの開発、育成と安定供給確保のため、「株式会社ミユキ牧場」をオーストラリアに設立する等、原毛から製品まで一貫して「ほんもの創り」を目指したグローバルな活動は、内外に大きな反響を呼んでいる。

新製品の開発には、特に意を注ぎ、有名女性を選んだ紳士服地「レディースチョイスコレクション」を冬物より発売、各種展示会や百貨店売場等にて、好評を得た。春物においては、新製品「カジュアル」によって、新しいスポーティー・カジュアルの着こなしを提案。また、続く夏物では、軽くて涼しいウエアリングへのニーズに応えて、新たに「サマー」を発表した。一方、礼服地と年間トップ品のブルー製品の分野でも新しいフォーメラルウェアの着こなしのあり方を提唱した「ニュードレスアップTPO」コレクションを発売し、いずれも幅広い支持を得ている。そのほか、世界の希少原綿「海島綿」を製品化した最高級ベルベット「アドカリブ」、英国羊毛ジャコブウールを原毛の色そのままに使用した「キャピック」等シーズン毎にミユキの技術によって、素材の持ち味を十二分に生かした数々の新製品を開発し、ファッションの多様化、高級化の時代に備えている。このように新製品、新技術の開発によって、ミユキ製品の需要拡大と国際的なミユキブランドの定着をはかるために積極的な活動をした。しかし乍ら、市場不振の影響で79年夏物においては、後半の実需が進展せず、続く冬物も季半ばの停滞後、1月になって、漸く本格的な商勢となったが、80年春物は、活発な商況は見られないまま、シーズンを終った。

こうした全社一丸の努力にもかかわらず、厳しい環境の影響を受けて、当期の売上高は、9,713,038,862 円、利益は、1,737,664,782 円となった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

品 目	期 別	第117期 (自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日)	第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)
		梳 毛 織 物 200,000 ^m	180,000 ^m

(注) 月産能力は現有の設備、人員に対し、1カ月22日、1日8時間操業として算出した。

3 生産実績

(1) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、並びに稼働率を示せば次の通りである。

品 目 区 分	期 別	第117期 (自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日)	第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)
		梳 毛 織 物 金 額 5,715,408 ^円 (476,284)	5,263,787 ^円 (438,649)
	稼 働 率	97.4 [%]	94.6 [%]

(注) 1 金額は製造原価である。

2 カッコ内は1カ月の平均を示す。

御幸毛

(2) 外注の状況

織絨、修整等工程の一部を委託加工しているが、その明細は下記の通りである。

工 程 別 区 分	期 別	第117期 (自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日)	第118期 (自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日)
		金 額	金 額
織 絨		4 8 1, 4 8 5 千円 (4 0, 1 2 4)	4 5 1, 9 3 3 千円 (3 7, 6 6 1)
修 整		2 2 6, 8 3 1 (1 8, 9 0 3)	2 1 3, 8 6 8 (1 7, 8 2 2)
計		7 0 8, 3 1 6 (5 9, 0 2 7)	6 6 5, 8 0 1 (5 5, 4 8 3)

(注) 1 カッコ内は1カ月の平均を示す。

2 そのほかに、染色、燃糸等の外注加工がある。

(3) 原材料の状況

(i) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 目	区 分	期 別	第117期 (自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日)	第118期 (自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日)
毛 糸	繰 越 量		7 7 4, 7 0 6 kg	8 4 8, 3 0 8 kg
	入 手 量		1, 0 7 6, 7 7 0	1, 0 4 7, 5 2 4
	使 用 量		1, 0 0 3, 1 6 8	9 2 9, 0 1 3
	在 庫 量		8 4 8, 3 0 8	9 6 6, 8 1 9
染 料	繰 越 量		3 3, 6 0 5 kg	3 1, 6 5 6 kg
	入 手 量		1 5, 2 5 6	1 0, 7 1 1
	使 用 量		1 7, 2 0 5	1 1, 5 9 3
	在 庫 量		3 1, 6 5 6	3 0, 7 7 4

(c) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	月 別	53/5 ~ 10月	53/11~54/4月	54/5 ~ 10月	54/11~55/4月
2/48毛糸AG生地糸 名古屋定期相場	kg	最 高	1,666円	2,141円	2,074円	2,423円
		最 低	1,364	1,465	1,782	1,989
染 料	kg		6,140	6,140	7,550	7,800

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

品 目	期 別 区 分	第117期 (自 昭和53年5月 1日 至 昭和54年4月30日)		第118期 (自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛織物	受 注 高	2,168,763 ^m	9,945,825 ^円	1,815,000 ^m	8,627,000 ^円
	残 高	963,997	4,650,917	705,000	3,624,000

(注) 金額については見込み販売価額による。

(2) 今後6カ月間の生産計画

品 目	月 別	55/5 ~ 7月	55/8 ~ 10月	計
梳 毛 織 物		546,000 ^m	372,000 ^m	918,000 ^m

5 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社の製品は、すべて商社を通じて販売している。

(2) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第117期 (自 昭和53年5月 1日) 至 昭和54年4月30日)		第118期 (自 昭和54年5月 1日) 至 昭和55年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳 毛 織 物		2,222,180 ^m (185,182)	10,143,032 冊 (845,253)	2,068,651 ^m (172,388)	9,639,995 冊 (803,333)

注 1 カッコ内は、1カ月の平均を示す。

2 上記販売数量、販売金額には残糸の売却及び従業員口が除かれている。

(3) 製品価格の推移

品 目	単 位	期 別	第117期 (自 昭和53年5月 1日) 至 昭和54年4月30日)	第118期 (自 昭和54年5月 1日) 至 昭和55年4月30日)
梳 毛 織 物	^m		4,500 円	4,600 円

注 上記は商社渡し価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額	主要台数	金 額		
生 産 設 備	西志賀工場	人 373	平方米 13.112	円 7,322	平方米 12.535	円 159,990	台 170	円 62,700	円 9,741	円 239,753
	庄内川工場	212	20.916	58,368	19.604	221,348	343	91,128	2,585	373,429
	城北工場	100	12.474	279,835	6.581	164,439	40	25,305	386	469,965
	尾西出張所	21	3.721	85,687	906	63,910	3	452	2,041	152,090
そ の 他 の 設 備	本 店	87	2.008	824	2.043	11,623	0	0	9,487	21,934
	寄 宿 舎 学 院	7	17.330	107,425	13.643	229,656	0	0	676	337,757
計		800	69.561	539,461	55.312	850,966	556	179,585	24,916	1,594,928

主要設備の内訳

四幅織機

276台

仕上設備

3セット

その他付属設備

一式

＊御幸毛＊

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当する事項はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成した。

以下にかかげる第118期(昭和54年5月1日から昭和55年4月30日まで)の財務諸表について、名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御 幸 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 本 田 孝 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 5 年 7 月 2 9 日

事 務 所 所 在 地 名 古 屋 市 中 村 区 名 駅 四 丁 目 6 番 1 8 号
名古屋ビル

監 査 法 人 の 名 称 名 古 屋 第 一 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

渡 辺 芳 明



代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

田 中 稔 三



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和54年5月1日から昭和55年4月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和55年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第117期(昭和54年4月30日現在)			第118期(昭和55年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流動資産			%			%
1 現金及び預金		4,959,257			5,074,689	
2 受取手形 ※1		601,000			587,080	
3 関係会社受取手形及び売掛金		3,450,584			3,841,448	
4 売掛金		2842			9,593	
5 有価証券		1,373,091			1,443,839	
6 製品	※2	661,206			575,387	
7 原料		1,329,990			1,742,836	
8 仕掛品		714,014			771,528	
9 貯蔵品		166,040			185,882	
10 前払金		9,029			30,261	
11 前払費用		523			117	
12 未収入金		3,701			20,097	
13 短期貸付金		533,413			208,800	
14 その他の流動資産		4,094			4,406	
15 貸倒引当金		△ 82,384			△ 77,986	
流動資産合計		13,726,400	58.1		14,417,977	58.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1,942,544			1,947,496		
減価償却引当金	1,127,000	815,544		1,170,954	776,542	
2 構築物	254,719			261,832		
減価償却引当金	175,640	79,079		187,408	74,424	
3 機械及び装置	1,739,862			1,748,252		
減価償却引当金	1,527,475	212,387		1,568,667	179,585	
4 車輛及び運搬具	37,127			34,876		
減価償却引当金	28,987	8,140		27,718	7,158	
5 工具器具及び備品	149,848			141,548		
減価償却引当金	128,297	21,551		123,790	17,758	
6 土地		539,461			539,461	
7 建設仮勘定		0			1,950	
有形固定資産合計		1,676,162			1,596,878	
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権		1,020			1,125	
2 商標権		21			3,611	
3 水道施設利用権		1,523			980	
無形固定資産合計		2,564			5,716	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2		7,073,477			7,237,749	
2 関係会社株式		258,850			261,555	
3 出資金		84			84	
4 長期貸付金		819,550			1,161,224	
5 従業員に対する長期貸付金		60,805			57,395	
6 その他の投資		7,030			7,277	
7 貸倒引当金		△ 13,023			△ 17,421	
投資その他の資産合計		8,206,773			8,707,863	
固定資産合計		9,885,499	41.9		10,310,457	41.7
資産合計		23,611,899	100		24,728,434	100

負債の部

(単位 千円)

科 目	第117期(昭和54年4月30日現在)			第118期(昭和55年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流動負債			%			%
1 買掛金		36,364			14,179	
2 未払金		193,576			197,519	
3 未払費用		35,596			37,892	
4 預り金		16,279			16,679	
5 貸与引当金		253,172			226,061	
6 法人税等引当金		750,835			692,713	
7 事業税等引当金 ※3		254,266			224,589	
8 従業員預り金		451,681			421,230	
流動負債合計		1,991,769	8.4		1,830,862	7.4
II 固定負債						
1 従業員退職給与引当金		566,838			617,556	
2 役員退職引当金		180,640			205,640	
固定負債合計		746,978	3.2		823,196	3.4
III 特定引当金						
価格変動準備金		106,567	0.5		108,326	0.4
負債合計		2,845,314	12.1		2,762,384	11.2

資本の部

(単位 千円)

I 資本金		1,815,000	7.7		1,815,000	7.3
II 資本準備金		1,874,602	7.9		1,874,602	7.6
III 利益準備金		453,750	1.9		453,750	1.8
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
1) 別途積立金	11,000,000			12,300,000		
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000		
3) 配当準備積立金	1,100,000			1,100,000		
4) 退職積立金	30,000	12,730,000		30,000	14,030,000	
2 当期末処分利益金		3,893,233			3,792,698	
その他の剰余金合計		16,623,233	70.4		17,822,698	72.1
資本合計		20,766,585	87.9		21,966,050	88.8
負債資本合計		23,611,899	100		24,728,434	100

(注) 1 ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第117期末 なし 第118期末 なし

※2 製品、原料、仕掛品及び有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3 事業税等引当金には事業税のほか事業所税を含んでいる。

2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。

	第117期	第118期
ミユキ販売 他	4,279,186千円	4,134,497千円

3 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

4 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は36,300千株である。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第117期 (自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日)			第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高			%			%
1 売 上 高	1,718,078			1,586,705		
2 関係会社売上高	8,449,862	10,167,940	100	8,176,334	9,713,039	100
II 売 上 原 価						
1 製品期首たな卸高	458,179			661,206		
2 当期製品製造原価	5,715,408			5,263,787		
3 当期荷品仕入高	0			38,203		
合 計	6,173,587			5,963,196		
4 福利厚生費振替高	4,489			3,477		
5 製品期末たな卸高	669,625			584,982		
	5,499,473			5,374,737		
6 陳腐化による原料仕掛品評価減	130,609			88,758		
7 陳腐化による製品評価減	8,420			9,595		
製品及び商品売上原価	5,638,502			5,473,090		
原料(残糸)売上原価	90,132	5,728,634	56.8	105,523	5,578,618	57.4
売 上 総 利 益		4,439,306	43.7		4,134,426	42.6
III 販売費及び一般管理費						
1 広 告 宣 伝 費	330,130			375,418		
2 保 管 料 運 賃	10,032			11,293		
3 荷造材料費及び消耗品費	15,623			18,023		
4 支 払 手 数 料	13,206			12,160		
5 役 員 報 酬	67,760			69,488		
6 給 料	162,117			164,830		
7 賞 与 手 当	130,863			127,454		
8 退 職 給 与 金	630			2,653		
9 退職給与引当金繰入額	73,040			82,202		
10 福 利 費	29,022			28,201		
11 事業税引当金繰入額	480,000			420,000		
12 租 税 課 金	6,720			7,413		
13 減 価 償 却 費	5,528			4,138		
14 旅 費 通 信 費	35,526			46,732		
15 交 際 費	14,380			13,721		
16 寄 付 金	233			765		
17 そ の 他 経 費	281,332	1,656,142	16.3	329,329	1,713,820	17.7
営 業 利 益		2,783,164	27.4		2,420,606	24.9
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	476,623			410,777		
2 有 価 証 券 利 息	203,069			380,262		
3 受 取 配 当 金	69,210			69,546		
4 たな卸資産評価減戻入額※1	65,027			0		
5 そ の 他 雑 収 入	38,800	852,729	8.4	18,209	878,794	9.1

(単位 千円)

V 営業外費用						
1 従業員預り金利息	37,927			36,551		
2 たな卸資産評価減繰入額	0			69,500		
3 有価証券評価減繰入額	240,827			75,828		
4 その他雑支出	4,925	283,679	2.8	2,570	183,949	1.9
経常利益		3,352,214	33.0		3,115,451	32.1
VI 特別利益						
1 事業税引当金戻入額	60,496			40,460		
2 地下鉄地上権補償金	0	60,496	0.6	20,721	61,181	0.6
税引前当期純利益		3,412,710	33.6		3,176,632	32.7
VII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	12,342	12,342	0.1	0	0	
VIII 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	0	0		1,758	1,758	0.0
税引前当期利益		3,425,052	33.7		3,174,874	32.7
法人税県市民税額		1,673,776	16.5		1,537,599	15.8
法人税等引当金戻入額		141,011	1.4		100,890	1.0
当期利益		1,892,287	18.6		1,737,665	17.9
前期繰越利益金		2,255,046	22.2		2,309,133	23.8
中間配当額		254,100	2.5		254,100	2.6
当期末処分利益金		3,893,233	38.3		3,792,698	39.1

(注) 1. たな卸の方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

3. ※1 たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第117期 (自 昭和53年5月1日 至 昭和54年4月30日)		第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 料 費	2,327,402	41.4 %	2,323,282	42.2 %
労 務 費	1,525,533	27.2	1,514,451	27.5
間 接 材 料 費	258,114	4.6	233,080	4.2
経 費 ※ 1	466,418	8.3	431,325	7.9
外 注 工 賃	1,040,618	18.5	1,001,718	18.2
当 期 製 造 費 用	5,618,085	100	5,503,756	100
期首仕掛品たな卸高 ※ 2	1,083,385		856,849	
計	6,701,420		6,360,605	
他勘定振替高 ※ 3	90,314		105,700	
期末仕掛品たな卸高 ※ 2	895,698		991,118	
当 期 製 品 製 造 原 価	5,715,408		5,268,787	

(注) 1 当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行い、進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

2 ※1 このうち減価償却費は 第117期 136,578千円 第118期 116,483千円である。

※2 第117期末仕掛品たな卸高と第118期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第118期首において修正され表示されているためである。

※3 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第117期 原料(残糸)売却簿価	90,132千円	第118期 原料(残糸)売却簿価	105,528千円
そ の 他	182千円	そ の 他	177千円

＊御幸毛＊

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

項 目	第117期(昭和54年7月27日)		第118期(昭和55年7月29日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益金		3,893,233		3,792,698
II 利益金処分額				
1 利益準備金	0		0	
2 配当金	254,100		254,100	
3 役員賞与金	30,000		30,000	
4 任意積立金				
別途積立金	1,300,000	1,584,100	1,200,000	1,484,100
III 次期繰越利益金		2,309,133		2,308,598

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	東京芝浦電気株式会社 株式	50円	1,400,000株	168,809円	162,960円	
	三菱重工業株式会社 //	50	800,000	107,940	93,840	
	金商又一株式会社 //	50	9,999	833	408	
	計		2,209,999	277,582	257,208	一時的所有の有価証券
	株式会社 第一勧業銀行 株式	50円	960,105株	193,402円	193,352円	
	株式会社 三菱銀行 //	50	937,240	87,293	87,193	
	株式会社 東海銀行 //	50	658,000	49,698	49,623	
	株式会社 住友銀行 //	50	879,120	208,774	208,724	
	株式会社 三和銀行 //	50	803,250	274,103	200,896	
	東洋信託銀行株式会社 //	500	6,500	9,536	9,536	
	野村証券株式会社 //	50	886,573	89,173	87,428	
	和光証券株式会社 //	50	446,697	32,237	26,637	
	東洋紡績株式会社 //	50	5,312,528	497,278	438,148	
	中央毛織株式会社 //	50	1,000,000	45,865	30,900	
	中部電力株式会社 //	500	214,557	157,505	124,134	
	新興産業株式会社 //	50	1,190,000	153,850	129,852	
	株式会社 ストックアンドゼノック //	50	33,000	4,550	4,550	
	四日市倉庫株式会社 //	50	35,000	5,869	5,128	
	その他 9 銘柄		102,800	9,840	9,795	
	計			18,465,370	1,818,973	1,604,896
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額		摘要
	7 分 利 付 国 庫 債 券	100,000円	101,443円	101,443円		
	割 引 興 業 債 券	100,000	93,471	93,471		
	利 付 長 期 信 用 債 券	100,000	90,205	90,205		
	利 付 日 本 信 用 債 券	100,000	89,616	89,616		
	割 引 長 期 信 用 債 券	100,000	93,505	93,505		
	割 引 信 用 債 券	90,000	83,826	83,826		
	割 引 農 林 債 券	100,000	96,580	96,580		
	利 付 電 信 電 話 債 券	130,000	127,229	127,229		
	割 引 電 信 電 話 債 券	40	21	21		
	割 引 東 京 銀 行 債 券	106,950	99,997	99,997		
	大 阪 市 公 債 券	204,000	210,073	210,073		
	北 海 道 公 債 券	100,000	100,665	100,665		
	計	1,230,990	1,186,631	1,186,631		一時的所有の有価証券

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	8 分 利 付 国 庫 債 券	68,000 冊	67,275 冊	63,491 冊	
	6.9 分 利 付 国 庫 債 券	200,000	198,956	172,480	
	5.4 分 利 付 国 庫 債 券	20,000	20,000	20,000	
	5.2 分 利 付 国 庫 債 券	10,000	9,728	9,728	
	割 引 国 庫 債 券	190,000	149,061	149,061	
	利 付 興 業 債 券	470,000	464,422	464,422	
	利 付 長 期 信 用 債 券	1,770,000	1,760,733	1,760,733	
	利 付 日 本 信 用 債 券	100,000	99,830	99,830	
	利 付 商 工 債 券	360,000	354,080	354,080	
	利 付 電 信 電 話 債 券	200,000	197,100	166,150	
	割 引 電 信 電 話 債 券	1,040	544	544	
	政 府 保 証 鉄 道 建 設 債 券	100,000	96,900	96,900	
	特 別 鉄 道 建 設 債 券	170,000	163,710	163,710	
	利 付 東 京 都 公 債 券	630,000	607,803	607,063	
	利 付 大 阪 府 公 債 券	30,000	28,650	28,650	
	利 付 大 阪 市 公 債 券	150,000	145,050	145,050	
	利 付 神 戸 市 公 債 券	130,000	125,190	125,190	
	利 付 埼 玉 県 公 債 券	20,000	19,160	19,160	
	利 付 名 古 屋 市 公 債 券	60,000	57,360	57,360	
	利 付 神 奈 川 県 公 債 券	40,000	38,200	38,200	
	利 付 東 京 銀 行 債 券	200,000	198,760	198,760	
	中 部 電 力 社 債 券	20,000	19,700	19,700	
	新 日 本 製 鉄 社 債 券	100,000	99,750	99,750	
	三 菱 重 工 業 社 債 券	500,000	473,777	473,777	
		計	5,539,040	5,395,739	5,333,789
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	野村証券投資信託受益証券	172,697 冊	172,697 冊		
	新和光証券投資信託受益証券	126,367	126,367		
	計	299,064	299,064	投 資 有 価 証 券	

(注) 1 貸借対照表計上額の評価基準は低価基準による。

2 取得価額の算出方法は移動平均法である。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,942,544	12,238	7,286	1,947,496	1,170,954	776,542	空調器及び取替工事 10,900 冊
構築物	254,719	7,113	0	261,832	187,408	74,424	
機械及び装置	1,739,862	16,000	7,610	1,748,252	1,568,667	179,585	仕上機械 1台 14,646 冊
車輛及び運搬具	37,127	2,094	4,345	34,876	27,718	7,158	
工具器具及び備品	149,848	3,368	11,668	141,548	123,790	17,758	
土地	539,461	0	0	539,461	—	539,461	
建設仮勘定	0	1,950	0	1,950	—	1,950	
計	4,663,561	42,763	30,909	4,675,415	3,078,537	1,596,878	

3 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表額	当社との関係	
株式	ミユキ販売 株	円 500	株 400,000	冊 200,000	冊 200,000	株 0	冊 0	株 0	冊 0	株 400,000	冊 200,000	冊 200,000	子会社	
	MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD 豪ドル 1		0	0	0	9,600	2,705	0	0	9,600	2,705	2,705	子会社	
	鷹岡 株	円 50	1,177,000	58,850	58,850	0	0	0	0	1,177,000	58,850	58,850	関連会社	
	計		1,577,000	258,850	258,850	9,600	2,705	0	0	1,586,600	261,555	261,555		

(注) 1 (イ) 貸借対照表計上額の評価基準は原価基準である。

(ロ) 取得価額の算出方法は移動平均法による。

2 (イ) 鷹岡 株は、当社の毛織物を販売、当社役員1名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数 3,800,000 株のうち、当社の所有株式数は 1,177,000 株 (所有割合 35.7 %) である。

(ロ) ミユキ販売 株については、85 頁「親会社及び子会社に関する事項」を参照。

＊御幸毛＊

5 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 普 通 株 式	株 36,300,000	円 50	千円 1,815,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 742,123株
資 本 の 額				1,815,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入		資 本 組 入 額	摘 要				
		5,000千円	昭和28年 6月26日 再評価積立金資本組入				
		10,000	昭和28年12月26日 //				
		3,000	昭和30年 8月26日 //				
		9,000	昭和34年10月26日 //				
		140,000	昭和40年 1月31日 資本準備金資本組入				
		100,000	昭和43年12月25日 //				
		150,000	昭和48年 4月26日 //				
		165,000	昭和48年10月26日 //				
		計 582,000					

6 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

7 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	453,750	0	0	453,750	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	11,000,000	1,300,000	0	12,300,000	
原 料 価 格 調 節 資 金	600,000	0	0	600,000	
配 当 準 備 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
退 職 積 立 金	30,000	0	0	30,000	
小 計	12,730,000	1,300,000	0	14,030,000	
計	13,183,750	1,300,000	0	14,483,750	

8 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償 却 方 法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,947,496	50,102	1,170,954	776,542	60.1%	定率法	0	0
	構 築 物	261,832	11,767	187,408	74,424	71.6	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,748,252	48,420	1,568,667	179,585	89.7	〃	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	34,876	2,635	27,718	7,158	79.5	〃	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	141,548	6,578	123,790	17,758	87.5	〃	0	0
	計	4,134,004	119,502	3,078,537	1,055,467	74.5		0	0
無 形 固 定 資 産	水 道 施 設 利 用 権	7,397	708	6,417	980	86.8	定額法	0	0
	商 標 権	4,108	411	497	3,611	12.1	〃	0	0
	計	11,505	1,119	6,914	4,591	60.1		0	0
合 計		4,145,509	120,621	3,085,451	1,060,058			0	0

④ 1 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2 また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

3 第118期減価償却費の配賦は製造原価116,483千円、販売費及び一般管理費4,188千円である。

9 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		95,407	95,407	0	※1 95,407	95,407	
負債性引当金	事業税等引当金	254,266	441,637	430,854	※2 40,460	224,589	
	賞与引当金	253,172	226,061	253,172	0	226,061	
	従業員退職給与引当金	566,338	89,759	38,541	0	617,556	
	役員退職引当金	180,640	25,000	0	0	205,640	
特定引当金	価格変動準備金	106,567	108,326	0	※1 106,567	108,326	
法人税等引当金		750,835	1,537,599	1,495,331	※2 100,390	692,713	

(注) 1 ※1は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替に伴う減少額であり、※2は過年度引当過剰額の戻入である。

2 引当金の計上の理由及び計算の基礎は、次の通りである。

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する受取手形、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として計上した。	法人税法第52条の規定に基づいて計算し同法の限度額(法定繰入率)に対して繰入率は100%である。
事業税等引当金	事業税及び事業所税の支払にあてるため計上した。	地方税法の規定により計算してある。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上した。	6月の予想支給総額として計算してある。
従業員退職給与引当金	使用人の退職時に支給する退職給与に充てるため計上した。	当社の退職慰労金規則に基づいて計算した額の100%を計上してある。 期末残高は税法の累積限度額に対して296%である。
役員退職引当金	役員の退職時に退職金として支給されるために計上してある。	会社内規(役職別基準額×就任月数×一定率)に基づいて計算してある。
価格変動準備金	期末現在に有するたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上してある。	期末帳簿価格の1.7～4.6%を計上した。(租税特別措置法第58条に準拠し100%を設定)

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	5 6 8
預 金	
郵便振替	4 0
当座預金	0
普通預金	6 1, 7 4 5
通知預金	0
定期預金	5, 0 1 2, 0 0 0
別段預金	3 3 6
計	5, 0 7 4, 6 8 9

2 受取手形（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	4, 4 1 3, 6 1 0

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭 和 5 5 年	
5 月 中	7 5 0, 7 9 6
6 月 中	1, 4 4 3, 2 0 1
7 月 中	6 5 5, 4 4 4
8 月 中	1 4 2, 4 9 9
9 月 中	1, 4 2 1, 6 7 0
計	4, 4 1 3, 6 1 0

＊御幸毛＊

3 売 掛 金（関係会社売掛金含む）

（単位 千円）

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	2 4, 5 1 1

売掛金の回収状況

（単位 千円）

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日	12,260	9,713,039	9,700,788	24,511	99.7 %

4 た な 卸 資 産

たな卸資産の総額は3,275,633千円で資産総額の13.2%に相当する。

（単位 千円）

科 目	種 別	金 額	
製 品	梳 毛 織 物	5 7 5, 3 8 7	5 7 5, 3 8 7
原 料	梳 毛 糸	1, 6 4 7, 2 7 4	
	筋 糸 そ の 他	9 5, 5 6 2	1, 7 4 2, 8 3 6
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	2 9 7, 7 1 9	
	仕 上 工 程 中	4 7 3, 8 0 9	7 7 1, 5 2 8
貯 蔵 品	消 耗 品	1 8 3, 2 0 7	
	賄 材 料	2, 6 7 5	1 8 5, 8 8 2

5 短期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	2 0 8, 8 0 0

(2) 固 定 資 産

長期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	1, 1 5 9, 6 4 4
製 造 業	外 注 委 託 先	1, 5 8 0
計		1, 1 6 1, 2 2 4

(3) 流 動 負 債

1 買 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	原 料 代 ほか	1 4, 1 7 9

2 未 払 金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
製 造 業	外 注 加 工 費	7 0, 4 0 6
商 社	販 売 雑 費	1 1 0, 8 6 8
印 刷 業 ほか	広 告 費 ほか	1 6, 2 4 5
計		1 9 7, 5 1 9

＊御幸毛＊

3 未払費用

(単位 千円)

科 目	金 額
賃 金 給 料	2 9, 7 9 2
電 力 料 ほ か	8, 1 0 0
計	3 7, 8 9 2

4 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額
勤 務 先 預 金 (普 通 預 金) 日 歩 2 銭 2 厘	3 3 5, 0 6 4
同 上 (住 宅 資 金 積 立) 日 歩 2 銭 5 厘	8 6, 1 6 6
計	4 2 1, 2 3 0

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		月 別	54年5月～7月	54年8月～10月	54年11月～55年1月	55年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金			4,959	5,099	4,979	5,202	4,959
収 入	営 業 収 入		2,456	1,982	3,679	1,210	9,327
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		173	138	189	219	719
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却		2,095	1,239	3,422	3,642	10,398
	そ の 他		23	△13	2	△44	△32
収 入 合 計			4,747	3,346	7,292	5,027	20,412
支 出	原 料 代		608	813	676	780	2,877
	消 耗 品 代		90	96	110	117	413
	外 注 工 賃		294	266	218	234	1,012
	人 件 費		609	353	598	324	1,884
	そ の 他 経 費		216	230	312	203	961
	設 備 投 資		22	7	—	5	34
	税 金		860	0	935	46	1,841
	配 当		175	79	187	67	508
	投 資		1,733	1,622	4,033	3,378	10,766
支 出 合 計			4,607	3,466	7,069	5,154	20,296
翌 月 繰 越 資 金			5,099	4,979	5,202	5,075	5,075

＊御幸毛＊

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目 \ 月 別		5 5 年 5 月～7 月	5 5 年 8 月～1 0 月	計
前 月 繰 越 資 金		5,075	5,180	5,075
収 入	営 業 収 入	2,350	1,500	3,850
	受 取 利 息・配 当 金	165	200	365
	有 価 証 券 償 還・売 却	1,500	1,000	2,500
	そ の 他	20	10	30
収 入 合 計		4,035	2,710	6,745
支 出	原 料 代	490	650	1,140
	消 耗 品 代	85	100	185
	外 注 工 賃	270	265	535
	人 件 費	595	350	945
	そ の 他 経 費	240	240	480
	設 備 投 資	0	30	30
	税 金	870	0	870
	配 当	180	75	255
	投 資	1,200	1,030	2,230
支 出 合 計		3,930	2,740	6,670
翌 月 繰 越 資 金		5,180	5,150	5,150

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はない。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

- | | |
|------------------------|----------------|
| (イ) 名 称 | ミユキ販売株式会社 |
| (ロ) 住 所 | 名古屋市西区 |
| (ハ) 資 本 金 | 200,000千円 |
| (ニ) 事 業 の 内 容 | 毛織物及び各種服飾商品の販売 |
| (ホ) 議決権に対する
当社の所有割合 | 100% |
| (ヘ) 関 係 内 容 | |
| 1) 役員の兼任 | 当社の役員3名が兼任 |
| 2) 営業上の取引 | 当社製品の販売会社 |
| 3) 設備の賃貸借 | 事務所及び倉庫の一部を賃貸 |
| (ト) 特定子会社の区別 | 特定子会社に該当 |

(2) 非連結子会社

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (イ) 名 称 | MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD |
| (ロ) 住 所 | オーストラリア |
| (ハ) 特定子会社の区別 | 特定子会社に該当しない |

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和55年8月30日までに提出する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	毎決算期後 3 カ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、5,000 株券、10,000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株数 表示株券を発行することができます。	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚に付 5 0 円
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	中日新聞（定款指定紙）			
株主に対する特典	な し			